（記入要領）

1　西暦により記入すること。

2　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

3　「４　非居住者の所在国等」欄は、上欄に取引の当事者のうち非居住者の所在国又は地域名を記入し、下欄に当該所在国又は地域に係る本省令別表第２に定める国又は地域番号を記入すること。

4　「５　取引の実行年月日」欄には、当該取引の決済日を記入すること。

5　「６　取引金額」欄は、以下の取引の種類に応じた金額を記入すること。

⑴　暗号資産の売買

暗号資産の売買の対価の額を記入することとし、外国通貨で決済した場合には、本省令第35条第１号の規定により円換算の上、記入すること。

⑵　暗号資産と他の暗号資産との交換

居住者が譲り受ける暗号資産を本邦通貨に換算した額を記入すること。暗号資産の本邦通貨への換算は、本省令第36条の２第２項に定める方法により行うこととし、具体的な換算の方法については、1)～4)の該当する番号を記入すること。「4)その他」の場合には、具体的な換算の方法（レート）を記入すること。

6　本報告書の提出に際しては、この記入要領を転写することは要しない。

別紙様式第二十四

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換に係る媒介等に関する報告書（一括報告分）

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿
報告者：
氏名又は名称
及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿
責任者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿

共　通　項　目	
取引の種類	取　引　年　月

暗号資産と他の暗号資産との交換の本邦通貨への換算方法（該当分に○　４．の場合には（　　）内に使用した換算の方法（レート）を記入すること。）
１．実勢相場　　２．月中平均レート　　３．月末レート　　４．その他（　　）

（単位：百万円）

暗号資産の種類				非居住者の所在地国等			取　引　金　額
イ		ロ					
コード	名称	コード	名称				

（記入要領）

1　西暦により記入すること。

2　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

3　本報告書は、報告しようとする暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換が行われた日の属する月毎に記入すること。

4　３千万円相当額以下の暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換を除外して報告することが困難な場合には、これらを含めて報告して差し支えない。

5　「共通項目」及び「明細項目」におけるコード番号は、裏面のコード表の記載に従い記入すること。

6　本報告書は、「取引の種類」ごとに別葉として作成すること。

7　記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

8　暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換の取引当事者の氏名又は名称については、別途適宜の方法により管理・保存しておくこと。

（日本産業規格Ａ４）